

Ⅲ 「新たな自己点検・評価」の仕組み

戦略的で効率的な大学経営を目指した意思決定システムの改革により、基本構想、AP、中長期経営計画、大学中長期計画が策定され、2003年度からこれらの計画は実施段階に移っている。次の段階で重要となるのは、計画が適切に遂行されているかの進捗状況を点検し、そこから課題を抽出して改善へと進めていく仕組みである。〈Plan（計画）- Do（実施）- Check（点検・評価）- Action（改善）〉の循環過程（PDCAサイクル）の中でも、CheckとActionを強化しなければならない。

PDCAのサイクルは大きく分けて二つある。一つは学内において年度ごとに行われる自己点検・評価プロセスであり、もう一つは7年以内に1度受けることを義務付けられている認証評価のプロセスである。この二つのプロセスを連動させながら、より効果的で効率的なPDCAのプロセスを構築しなければならない。（下図参照）



本学は1991年の大学設置基準改正を機に自己点検・評価のあり方について検討を始め、大学自己評価委員会を設けて1992年度に初めての自己点検・評価を行い、1993年に中間報告、1994年に正式に自己点検・評価報告書『関西学院大学白書 現状・課題と今後の展望』を刊行した。その後も、1997年、2000年、2003年と3年ごとに「白書」を刊行し、中間の年も各部署が提出する進捗状況報告をまとめてきた。

しかし、こうした取り組みは、現状の課題を認識するうえでは効果的な取り組みであったものの、改善点の確認とその実現についての点検が十分ではなく、報告書作成そのものが目的化し、形骸化しているとの反省がでてきた。

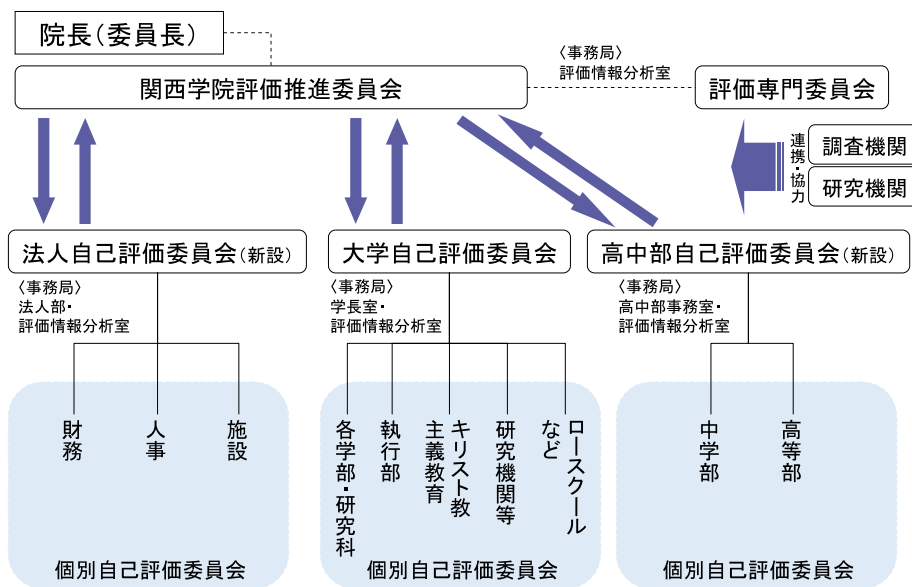
また、本学は1996年に大学基準協会の相互評価を受けているが、2004年に学校教育法改正が施行され、認証評価が義務付けられることになった。このため、大学の質保証という観点から自己点検・評価そのものの改革への取り組みが課題となり、2003年度に理事長・学長の下に「大学の質保証に関するプロジェクトチーム（QAPT）」を発足させた。約半年の協議を経て答申「『新たな自己点検・評価』の実施に向けて－第三者評価の法制化を前に－」を作成・提出し、そこでは従来の自己点検・評価とは一線を画した「新たな

自己点検・評価」の制度の構築を提言するとともに、PDCAサイクルの強化と社会への説明責任を目的として掲げ、さらに以下の9つの基本方針を示したものである。

- (1) 内発的で自律的な取組み
- (2) 目標に即した評価
- (3) 実質的な改善への結実
- (4) 第三者評価への対応と連動
- (5) 効率性の重視
- (6) 実証の必要性
- (7) 積極的な情報公開
- (8) 教育活動の重視
- (9) 個性の尊重と全学的な整合性

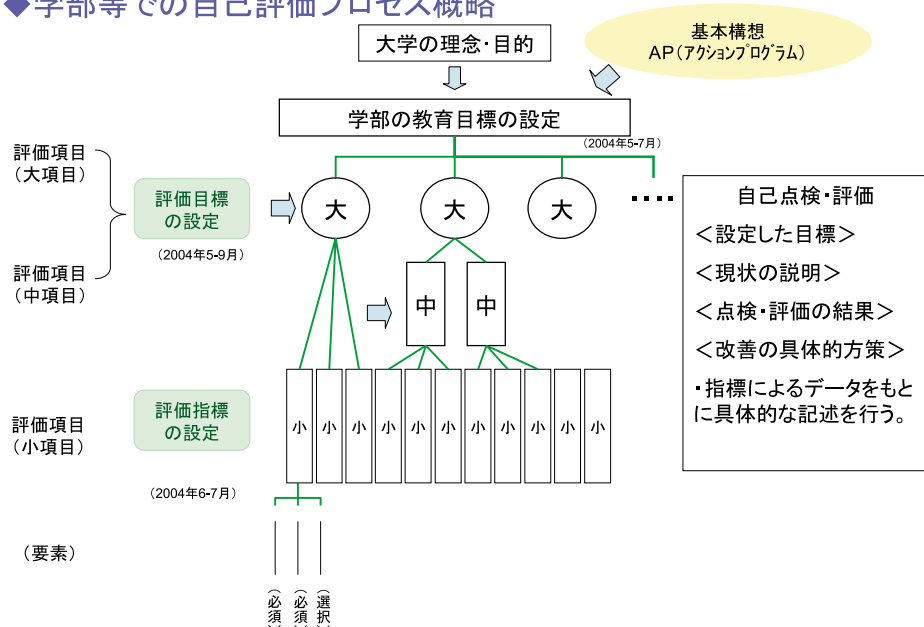
これらの方針に基づいて、大学だけでなく、学院全体でPDCAのサイクルを強化するために、法人自己評価委員会、高中部自己評価委員会を新設し、大学自己評価委員会と合わせて3つの委員会を統括する関西学院評価推進委員会を設立した。また、その事務局として評価情報分析室と、評価に関する実務を事務局とともに担う評価専門委員会を設置した。評価専門委員は、大学評価に関して専門知識のある者や評価機関で評価者を務めた経験のある者を委員に任命した。(下図参照)

◆「新たな自己点検・評価」の体制



2005年度に「新たな自己点検・評価」を実施するにあたり、2004年度から全学的な準備に入り、関西学院大学が独自に定めていた評価項目の全面的な見直しを行い、大学基準協会の評価項目を基礎にして、本学独自の項目を追加する形をとった。20の大項目は、中項目、小項目で構成されており、大項目ごとに2003年度から2010年度の大学第3次中長期計画の期間に達成すべき目標を定めた。また、小項目ごとにできるだけ指標を設定し、自己点検・評価に際して、目標がどの程度達成されているかについて複数の指標によって検討できるようにすることを試みている。(下図参照)

◆学部等での自己評価プロセス概略



2005年2月からは各部局が「新たな自己点検・評価」の作業を開始し、各部局は6月にいったん自己点検・評価を提出し、評価専門委員会と評価情報分析室でその内容点検を行い、返却して各部局が修正・追加を行ったうえで再提出されたものを自己点検・評価報告書として編集した。

また、指標に関するデータをウェブで見ることができる「関西学院評価指標データベース」(https://www.asp-user.jp/jmaac_kwangaku/000_index.asp)を社団法人日本能率協会と共同で開発し、教職員のデータ閲覧を可能にするため、2005年6月に学内に開示した。(下図参照)

なお、この評価指標データベースの開示は、自己点検・評価の提出期限間近だったため、今回の記述においては目標の達成度を測るための指標として十分に活用されていない場合もある。

KWANSEI GAKUIN 関西学院評価指標データベース JMA

◆関西学院評価項目・指標 選択メニュー◆

項番	評価項目	項番	評価項目
0	理念・目的・教育目標	10	社会貢献
1	キリスト教主義教育 (標準)	11	教員組織
2	人権教育 (標準)	12	事務組織
3	ボランティア活動・教育 (標準)	13	施設・設備
4	教育研究の組織	14	図書館および図書・電子媒体等
5	学生の受け入れ	15	管理運営
6	教育内容・方法	16	財務
7	国際交流 (標準)	17	危機管理 (標準)
8	学生生活	18	自己点検・評価
9	研究活動と研究環境	19	情報公開・説明責任

標準: 関学独自の評価項目

メニューに戻る

Copyright © 2005 Japan Management Association. All rights reserved.

◆ 項目0 理念・目的・教育目標 [表/グラフ]

←戻る

0.0.1 理念・目的等

評価項目及び備考 (備考①=必須、②=選択、③=中核(大学院))	コード No.	基本的な指標	収集責任部署	算式	単位	参考値	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	基本的な指標 データNo.	該当する 大学基礎 データ
① 大学・学部、大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに対応する人材養成等の目的の適合性	00151	大学の育成人材(卒業生)に対する社会(企業)の評価 → 全体的就職決定率(就職決定者/就職希望者)	就職部	就職決定者/就職希望者	%		94.3	95.8	97.0		00111	
② 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の達成の方法と有効性	00152	大企業(従業員数1,000人以上)への就職率	就職部	大企業就職決定者/同数企業就職決定者	%		62.0	60.0	60.5		00112	
③ 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況	00153	卒業生の大学の教育に対する評価-総合教育研究調査(経研)による卒業生調査の質問項目「スクールモットー(マスター・フォー・サービス)をどの程度意識していますか」への回答率の比率 (参考値は1999年10月調査時のもの)	評価情報分析室	「時々意識する」以上/回答者	%	80.6				82.8	00129	
	00153	卒業生の大学の教育に対する評価-経研による卒業生調査の質問項目「自分の子孫、異国に育つへの将来志向の比率(「思う」/回答者)と志望した人の比率(参考値は1999年10月調査時のもの)	評価情報分析室	「思う」/回答者	%	85.1				83.5	00128	
	00154	卒業生の大学の教育に対する評価-経研による卒業生調査の質問項目「(留学希望を勧めた)し、思うと志望した方がその理由を「自分の理想でスクールモットーに共感できる」を選んだ人の比率(参考値は1999年10月調査時のもの)	評価情報分析室	「スクールモットーに共感できる」/回答者	%	38.7				29.7	00141	
	00155	在学生の大学の教育に対する評価-経研の在學生アンケート「経研による卒業生調査の質問項目「この大学であなたの人生の一時を過ごすこと、あなたの将来にとってどれくらい役立つと思えますか」への回答率の比率(参考値は2000年10月調査時のもの)	評価情報分析室	「大いに役立つ」「かなり役立つ」/回答者	%	94.6	93.4		95.0		00125	
	00156	本学出身でキャリア・就職活動に専事する者(就職者を含む)の数	若者センター	卒業時の集計							00168	
	00157	理念の認知について①-理念・教育目標を宣布する期刊発行などの開催回数	広報室/評価情報分析室	広報室/評価情報分析室							00176 00172	
	00158	理念の認知について②-総合コース「関学学評」の開催回数	教務部	開催回数	人				570		00169	

The screenshot shows a web browser window with a URL: https://www.asp-use.jp/jmasc/jmascu/jmascu/fhg/jmascu/00121.xls. The browser displays a spreadsheet with the following data:

	高認	%	高認	%	高認	%	高認	%	高認	%	高認	%
全体の集計	171	8.7	331	14.8	1,537	59.0	459	18.4	25	1.0	2,553	
学部												
10 1854 (昭和28)年	17	19.3	19	21.6	46	52.9	9	9.4	9	9.4	98	
11 1859 (昭和33)年	23	11.5	52	26.0	398	54.0	10	5.6	7	3.9	208	
12 1864 (昭和39)年	14	9.4	51	19.9	347	57.4	20	10.2	8	2.3	258	
13 1869 (昭和44)年	25	7.9	50	15.0	390	62.7	43	13.6	6	0.8	318	
14 1874 (昭和49)年	25	7.6	50	15.1	399	59.8	56	16.9	2	0.6	331	
15 1879 (昭和54)年	19	6.1	41	13.1	385	59.1	87	21.4	1	0.2	313	
16 1884 (昭和59)年	11	9.9	46	16.9	372	61.0	49	17.4	4	1.4	292	
17 別 1889 (平成元)年	11	4.3	29	9.0	352	60.0	80	26.7	0	0.0	255	
18 1894 (平成6)年	7	2.9	27	11.1	340	60.9	59	24.3	2	0.8	243	
19 1899 (平成11)年	9	3.4	22	8.2	350	56.4	95	22.6	0	0.0	298	
20 神学部	4	26.7	4	26.7	7	46.7	0	0.0	0	0.0	15	
21 文学部	25	4.9	31	14.1	347	60.2	121	21.6	2	0.2	574	
22 社会学部	20	5.0	44	12.7	319	69.0	91	17.6	2	0.2	348	
23 法学部	31	6.3	66	13.5	299	59.9	99	20.2	5	1.0	499	
24 経済学部	49	8.3	84	18.1	292	56.2	87	16.7	4	0.8	528	
25 理学部	45	8.9	86	17.0	292	57.6	79	14.4	11	2.2	507	
26 理学部	9	4.1	9	4.1	44	60.9	29	31.5	0	0.0	79	
27 社会科学研究部	0	0.0	9	12.0	17	66.0	5	20.0	0	0.0	25	
28 出 中高部員数	37	15.6	81	25.7	329	57.9	19	5.5	3	1.9	297	

2006年度以降の自己点検・評価の制度・方法については、現時点では検討中であり、本報告書を提出後、年度ごとに行う各部署の自己点検・評価によって、改善の進捗状況についての報告を受け、評価推進委員会がAction（改善）の動きを促進させる制度を構築し、実効性を高めていく。